

様式第 1 号（第 4 条、別表関係）

小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金交付申請書

年 月 日

小田原市長 様

（申請者） 郵便番号

住所・所在地

☐ 法人（名称・代表者の職・氏名）
☐ 個人（氏名）

ふりがな

氏名・名称

担当者

（氏名・電話番号）

小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

1 申請する補助金の種類と交付申請額

補助金の種類	交付申請額
自家消費型太陽光発電設備	千円
余剰再エネ供給型太陽光発電設備	千円
E V 宿場町用太陽光発電設備	千円
蓄電池	千円
エネルギーマネジメントシステム（BEMS）	千円
充放電設備（充放電設備・充電設備・外部給電器）	千円
E V（カーシェア）	千円

高効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器、コージェネレーション等	千円
省エネ診断	千円
エリアエネルギーマネジメントシステム (AEMS)	千円
太陽光発電設備の系統接続	千円
交付申請額合計	千円

2 事業期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

3 交付申請額及び事業計画の詳細並びに添付資料

別添のとおり

4 誓約事項

- ☐ 導入設備を法令、条例等に適合して設置すること。
- ☐ 要綱第3条第1項から第3項に該当しないこと。
- ☐ 補助対象設備を導入する建築物が民生部門に該当する場合には、2030年度までに電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、これを継続すること。(要綱第8条第1号)
- ☐ 市が行う補助対象設備の使用状況、補助対象施設の電力使用量及びその他必要な事項に関する調査に協力すること。(要綱第8条第2号)
- ☐ 脱炭素先行地域計画に基づき構築するエリアエネルギーマネジメントシステムへの接続や、市に登録された地産電力メニューを市が指定する割合以上で契約すること等、本市の脱炭素先行地域計画の実現のため、市長が協力を求めるときは、これに協力するよう努めること。(要綱第8条第3号)
- ☐ 要綱第11条に規定する市からの報告要請や検査に対し、誠実に対応すること。

- ☐ 導入設備について、補助金受領後も、管理するための台帳を備え、善良な管理者をもって管理し、補助金の交付目的に従い、効果的な運用を図ること。

5 委任状

私は、要綱第4条に規定する交付申請に関する手続権限について、以下の者を代理人と定め、委任します。

代理人名 (法人の場合は、法人名)	
担当者部署	
担当者氏名	
担当者電話番号	
担当者 E-Mail	

※手続きを委任した場合であっても、提出された書類の内容について、一定期間代理人と連絡が取れない場合や、市からの確認に対し明確な回答が得られない場合は、申請者本人に連絡及び確認を行います。